

景 気 動 向 調 査

(第 136 回)

2004 年 10 月～12 月期実績

2005 年 1 月～3 月期予測

株式会社 北日本銀行

経 営 企 画 部

目 次

調査要領	1
概 況	2
1. 県内景況感について	4
2. 業況について		
(1) 売上高または出荷高	5
(2) 生産高または仕入高	6
(3) 在 庫	7
(4) 収 益	8
(5) 販売価格・仕入価格	9
3. 設備投資の動向について		
(1) 設備投資の実施状況	10
(2) 設備投資の目的	11
4. 資金繰り状況について		
(1) 資金繰り状況	12
(2) 現金・預金	13
(3) 金融機関借入	13
(4) 販売代金回収期間	14
(5) 仕入代金決済期間	14
5. 経営上の問題点について	15

調 査 要 領

この報告は、岩手県内企業各社のご協力をもとに、下記の要領により景気動向の調査を行ったものです。

記

1. 実施時期 2004年12月下旬～2005年1月上旬
2. 調査対象期間 2004年10月～12月期実績
 2005年1月～3月期予測
3. 調査の方法 郵送による無記名のアンケート方式（年間4回）
4. 対象先 岩手県内企業 400社
5. 回答数 249通（回答率 62.25%）
 <内訳> 製造業 78社 建設業 65社 卸・小売業 106社
6. 調査の主要項目 (1) 業況について
 (2) 設備投資の動向について
 (3) 資金繰りの状況について
 (4) 当面する経営上の問題点について

以 上

【本文用語説明】

- ① 「増加」～グラフ上の「増加」および「やや増加」
- ② 「減少」～グラフ上の「減少」および「やや減少」
- ③ D I（ディフュージョン・インデックス）～
「景気動向指数」のことで、各項目について「増加」（増加およびやや増加）と回答した企業の比率から「減少」（減少およびやや減少）と回答した企業の比率を減じた数値である。この値が「0」の場合は、「増加」と「減少」が等しいことを示し、プラスとなるほど「増加」が多く、マイナスになるほど「減少」が多いことを意味する。

(注) 「上昇・低下」「楽になった・苦しくなった」「長くなった・短くなった」の回答についても同様に読み替える。

ただし、「販売代金回収期間」については、「短くなった」－「長くなった」で算出している。

概 況

～ 県内景況感、足踏み状態 ～

2004年10～12月期の岩手県内企業の景況感D Iは、前回調査時から更に11.1ポイントほど下向き、全体で△70.5となった。

緩やかながらも上昇してきた回復の足取りが、2期連続下向きとなり一步後退した状況となっている。先行き不透明な要素もあり、今後の景気動向が注目される。

項目別に前回調査時（2004年7～9月期実績）と比較してみると、景気回復を牽引してきた製造業の「景況感」が大きく後退しており、全業種でも下向きとなっている。前回調査では、「景況感見通し」は全ての業種で上向き見通しとなっていたが、全く逆の結果となった。建設業は「設備投資」で消極的な姿勢が続いており、「資金繰り状況」も低水準で推移しているが、「売上高」では大きく上昇しており改善がみられた。前回調査時、製造業、建設業で大きく低下していた「収益」状況のD Iは、今期は反転して上昇しており、リストラほか各企業の努力の成果が窺われる。

国内経済全般をみると、公共投資は国や地方の予算状況を反映して低調な動きが続いている。鉱工業生産は情報化関連生産財の生産調整の動きから弱含みとなっており、個人消費も家電関連でDVD・薄型テレビ等好調なものもみられるが、百貨店販売、新車販売台数など動きが弱まる傾向にある。一方、企業収益は大幅に改善し、設備投資は増加しており、企業倒産も減少している。全体的には、改善に一服感がみられ、景気回復の動きが緩やかになっている。

岩手県内経済をみると、輸送用機械等では引続き好調な動きもみられたが、鉱工業生産は全体的に停滞感がみられる。公共投資の減少により建設関連業種等では厳しい業況が続いている。雇用情勢は低水準ながら持ち直しの動きがみられるが、所得面の底上げまでには至らず、個人消費は弱含みで推移している。一部には業況回復の動きもみられたが、全体としては引続き低水準での足踏み状態にある。

<参考>

岩手県内企業「景況感D I」ワーストランキング

	調査回次	対象期間	景況感D I
1	第124回	01年10～12月	△91.2
2	第109回	98年1～3月	△90.6
3	第111回	98年7～9月	△90.0
4	第108回	97年10～12月	△89.7
5	第110回	98年4～6月	△89.3

(1971(昭和46)年以降)

1. 県内景況感について

全体のD Iは、前回調査時7期振りに下向きとなったが、今回調査でも△70.5と前期比11.1ポイント低下し、2期連続下向きとなった。

また、各業種別のD Iをみると、製造業で20.2ポイントと大きく低下したほか、卸・小売業で9.6ポイント、建設業で1ポイント低下し、すべての業種で下向いた。

2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

卸・小売業は引続き下向きとなったが、建設業で22.5ポイントと大きく上向き、製造業も上向いた。

(2) 生産高または仕入高

製造業の生産高、卸・小売業の仕入高とも横這いで推移している。

(3) 在庫

製造業の製品在庫は3期振りに上向きとなっているが、在庫は全体として低水準で推移している。卸・小売業の商品在庫は上向きとなっているが、在庫水準については大きな変化はみられない。

(4) 収益

卸・小売業は下向いたが、製造業、建設業で大きく上向いたことから、全体でも上向きに転じた。

(5) 販売価格・仕入価格

販売価格は上向きに転じた。仕入価格は6期振りに下向きとなったが、D Iは依然プラスの水準で推移している。

3. 設備投資の動向について

全体でみると設備投資を「実施した」企業は19.6%と、3期振りに下向いた。建設業の実施企業は10%を割り、7%台となった。

なお、設備投資の目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」が比率を大きく伸ばし、他の目的を引き離してトップとなっている。

4. 資金繰り状況について

建設業で上向いたものの、製造業、卸・小売業で下向き、全体でも2期連続下向きとなった。特に製造業は下げ幅が大きかった。来期の見通しについては、全ての業種で大きく下向く予想となっている。

5. 経営上の問題点について

全業種の上位の3項目、「売上・受注不振」「過当競争」「収益不振」は変わっていないが、製造業では比率を伸ばしてきた「原材料価格高」に替わり、「販売価格安」が2位となっている。

1. 県内景況感について

～ 2期連続下向く ～

【10～12月期の実績】 県内の景況感（前年同期比）についてみると、全業種では「良い」と答えた企業が3.7%（前期4.5%）、「悪い」が74.2%（同 63.9%）で、DIは△70.5（同△59.4）と、11.1ポイント下がり2期連続して下向いた。

業種別の景況感（DI）をみると、製造業が△70.2（同△50.0）、建設業が△67.7（同△66.7）、卸・小売業△72.4（同△62.8）と全ての業種で下向いた。

【1～3月期の見通し】 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「良くなる」とみる企業が4.1%、「悪くなる」が66.1%であることから、DIは △62.0となり、10～12月期実績と比較すると指標は8.5ポイント上向く。

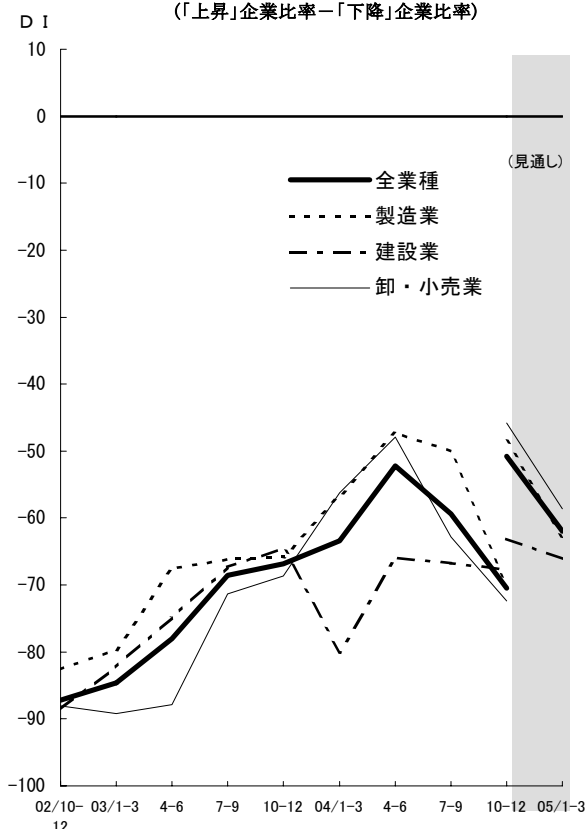
業種別にみると、製造業が△63.0、建設業が△66.1、卸・小売業が△58.6となっており、10～12月期実績と比較して各業種とも上向く見通しで、特に卸・小売業は13.8ポイントほど上向く見込みの回答結果だった。

県内景況感(前年同期比)

		（％）					DI
	期	良い	やや良	不変	やや悪	悪い	
全業種	10～12月 (実績)	0.0	3.7	22.1	43.9	30.3	-70.5
	1～3月 (見通し)	0.4	3.7	29.4	40.9	25.2	-62.0
（製造業）	10～12月 (実績)	0.0	4.1	21.6	43.2	31.1	-70.2
	1～3月 (見通し)	0.0	4.1	28.8	41.1	26.0	-63.0
（建設業）	10～12月 (実績)	0.0	4.6	23.1	40.0	32.3	-67.7
	1～3月 (見通し)	0.0	4.6	24.7	29.2	41.5	-66.1
（卸・小売業）	10～12月 (実績)	0.0	2.9	21.8	46.7	28.6	-72.4
	1～3月 (見通し)	1.0	2.9	33.6	48.1	14.4	-58.6

県内景況感(前年同期比)

（「上昇」企業比率－「下降」企業比率）



2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

～ 建設業は上向きに転じる ～

[10～12月期の実績] 売上・出荷実績(前年同期比)をみると、**全業種**では「増加」と答えた企業が26.9%(前期 23.5%)、「減少」が55.8%(同 56.9%)となり、DIは△28.9(同△33.4)と、上向きとなった。

業種別にDIをみると、**製造業**△16.6(前期△19.1)、**建設業**△30.7(同△53.2)、**卸・小売業**△36.8(同△33.4)となった。卸・小売業は4期連続で下向いたが、建設業で22.5ポイント上向き、製造業も上向いた。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し(前年同期比)をみると、**全業種**では「増加」とみる企業が18.5%、「減少」が47.8%であることから、DIは△29.3で、10～12月期実績と比較して横這いの予想となっている。

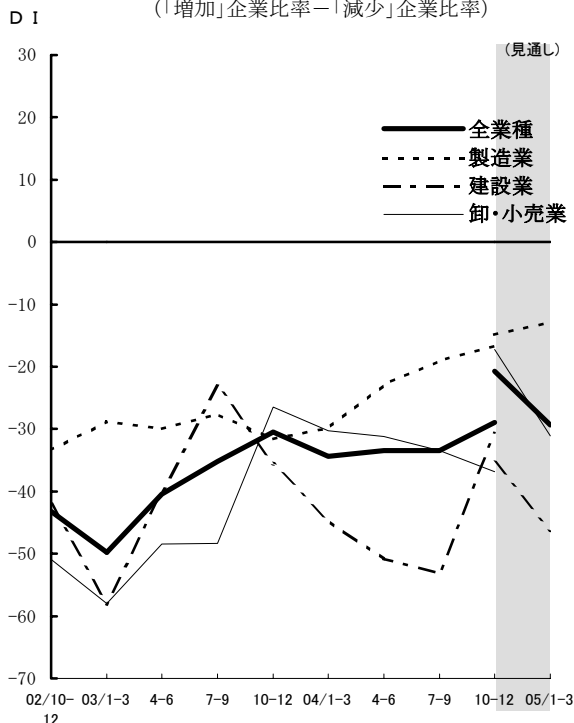
業種別にDIをみると、**製造業**で△12.9、**建設業**で△46.3、**卸・小売業**で△31.1となっており、10～12月期実績と比較して建設業以外は上向く見通しとなっている。

売上高または出荷高(前年同期比)

		(%)					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	10～12月(実績)	6.4	20.5	17.3	36.1	19.7	-28.9
	1～3月(見通し)	2.4	16.1	33.7	34.5	13.3	-29.3
(製造業)	10～12月(実績)	6.4	24.4	21.8	28.2	19.2	-16.6
	1～3月(見通し)	3.8	20.5	38.5	28.2	9.0	-12.9
(建設業)	10～12月(実績)	7.7	20.0	13.9	36.9	21.5	-30.7
	1～3月(見通し)	1.5	13.8	23.1	38.5	23.1	-46.3
(卸・小売業)	10～12月(実績)	5.7	17.9	16.0	41.5	18.9	-36.8
	1～3月(見通し)	1.9	14.2	36.7	36.8	10.4	-31.1

売上・出荷動向(前年同期比)

(「増加」企業比率-「減少」企業比率)



(2) 生産高または仕入高

～ 製造業、卸・小売業とも横這い ～

[10～12月期の実績] 生産高・仕入高実績（前年同期比）をみると、**製造業**（生産高）では「増加」と答えた企業が32.0%（前期30.9%）、「減少」が42.3%（同41.1%）で、DIは△10.3（同△10.2）と横這いとなった。

卸・小売業（仕入高）では、「増加」と答えた企業は23.5%（前期18.6%）、「減少」が54.9%（同50.0%）で、DIは△31.4（同△31.4）と横這いとなった。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、**製造業**（生産高）については、「増加」と答えた企業が21.8%、「減少」が38.5%であることから、DIは△16.7で、10～12月期実績と比較して、下向きの見通しとなっている。

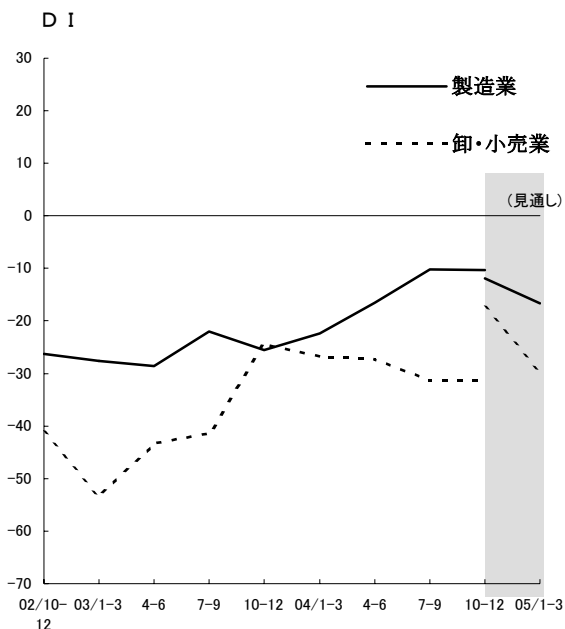
卸・小売業（仕入高）については、「増加」と答えた企業が13.9%、「減少」が43.6%であることから、DIは△29.7となり、10～12月期実績と比較し僅かに上向く見通し。

生産高または仕入高(前年同期比)

		(%)					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI
(製造業)	10～12月 (実績)	5.1	26.9	25.7	28.2	14.1	-10.3
	1～3月 (見通し)	2.6	19.2	39.7	30.8	7.7	-16.7
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	4.9	18.6	21.6	35.3	19.6	-31.4
	1～3月 (見通し)	1.0	12.9	42.5	33.7	9.9	-29.7

生産・仕入動向(前年同期比)

(「増加」企業比率－「減少」企業比率)



(3) 在 庫

～ 製造業の製品在庫は3期振り上向く ～

【10～12月期の実績】 在庫状況実績（前年同期比）をみると、製造業では、製品在庫が「増加」と答えた企業は14.9%（前期8.8%）、「減少」が35.1%（同33.8%）であることから、D Iは△20.2（同△25.0）となった。また、原材料在庫水準については「過大」が17.7%（同19.7%）、「適正」が64.6%（同60.6%）、「不足」が17.7%（同19.7%）である。

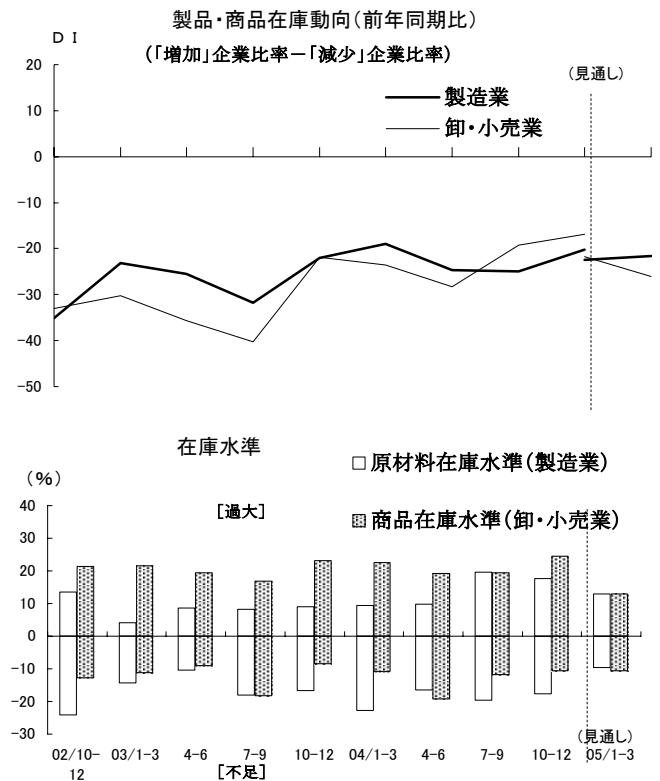
卸・小売業の商品在庫は、「増加」と答えた企業が12.6%（前期14.5%）、「減少」29.5%（同33.7%）であることから、D Iは△16.9（同△19.2）となった。また、商品の在庫水準については、「過大」が24.5%（同19.5%）、「適正」が65.0%（同68.8%）、「不足」が10.5%（同11.7%）である。

【1～3月期の見通し】 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、製造業の製品在庫は、「増加」とみる企業が9.5%、「減少」が31.1%で、D Iは△21.6となっている。また、同じく原材料在庫水準については「過大」とみる企業が12.9%、「適正」が77.4%、「不足」が9.7%である。

卸・小売業の商品在庫については、「増加」とみる企業が6.2%、「減少」が32.3%であることから、D Iは△26.1となっている。また、同じく商品の在庫水準については「過大」とみる企業が12.9%、「適正」が76.5%、「不足」が10.6%である。

製品・商品在庫(前年同期比)

		（％）					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI
（製造業）	10～12月 （実績）	4.1	10.8	50.0	27.0	8.1	-20.2
	1～3月 （見通し）	2.7	6.8	59.4	24.3	6.8	-21.6
（卸・小売業）	10～12月 （実績）	2.1	10.5	57.9	20.0	9.5	-16.9
	1～3月 （見通し）	1.0	5.2	61.5	28.1	4.2	-26.1



(4) 収 益

～ 卸・小売業は下向き、建設業は大きく上向く ～

【10～12月期の実績】 収益動向実績（前年同期比）をみると、全業種では「増加」と答えた企業が18.6%（前期16.8%）、「減少」が55.1%（同58.6%）であり、D Iは△36.5（同△41.8）となり上向きとなった。

業種別にD Iをみると、製造業△29.5（前期△38.3）、建設業△41.6（同 △65.3）、卸・小売業△38.5（同△31.5）となり、卸・小売業以外は、建設業が23.7ポイントと大きく上向き、製造業も8.8ポイント上向いた。

【1～3月期の見通し】 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「増加」とみる企業が13.9%、「減少」とみる企業が52.7%であることから、D Iは△38.8で、10～12月期実績と比較して下向く見通し。

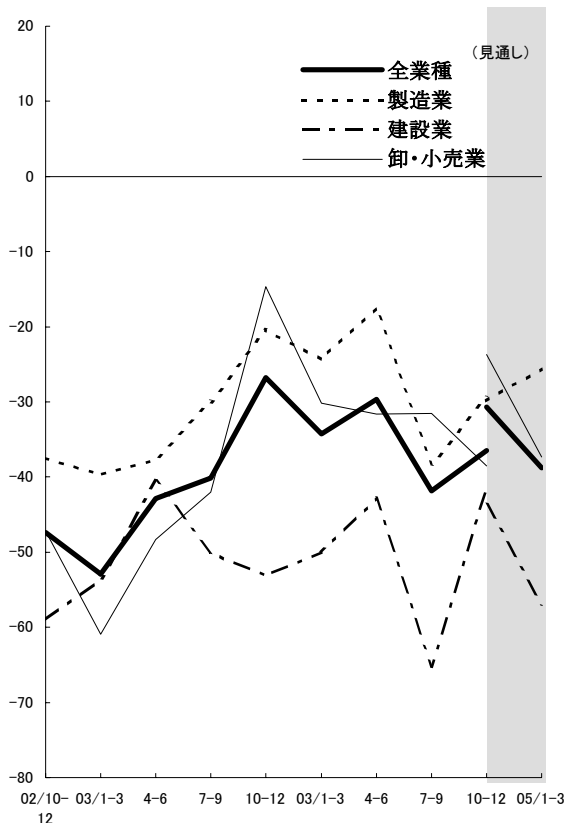
業種別にD Iをみると、製造業は△25.6、建設業△56.9、卸・小売業△37.3であり、10～12月期実績と比較して、建設業だけ下向く見通しとなっている。

収 益（前年同期比）

		（％）					D I
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	10～12月 （実績）	0.4	18.2	26.3	31.6	23.5	-36.5
	1～3月 （見通し）	1.2	12.7	33.4	33.1	19.6	-38.8
（製造業）	10～12月 （実績）	1.3	23.1	21.7	30.8	23.1	-29.5
	1～3月 （見通し）	2.6	15.4	38.4	29.5	14.1	-25.6
（建設業）	10～12月 （実績）	0.0	15.4	27.6	30.8	26.2	-41.6
	1～3月 （見通し）	0.0	7.7	27.7	30.8	33.8	-56.9
（卸・小売業）	10～12月 （実績）	0.0	16.3	28.9	32.7	22.1	-38.5
	1～3月 （見通し）	1.0	13.7	33.3	37.3	14.7	-37.3

収益動向（前年同期比）

D I （「増加」企業比率－「減少」企業比率）



(5) 販売価格・仕入価格

～ 仕入価格は6期振り下向くも、D Iはプラスの水準 ～

[10～12月期の実績] 販売価格（前年同期比）をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が9.7%（前期9.9%）、「低下」が38.6%（同42.1%）であることから、D Iは△28.9（同△32.2）と 上向きとなった。

仕入価格（前年同期比）をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が25.4%（前期29.0%）「低下」が14.0%（同15.0%）であることから、D Iは11.4（同14.0）となり、6期振りに下向いたが、依然プラスの水準で推移。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、販売価格については「上昇」とみる企業が7.7%、「低下」とみる企業が36.8%であることから、D Iは△29.1で、10～12月期実績と比較して横這いとなる。

仕入価格については、「上昇」とみる企業が23.4%、「低下」とみる企業が15.8%であることからD Iは7.6となり、10～12月期よりは下回る見通し。

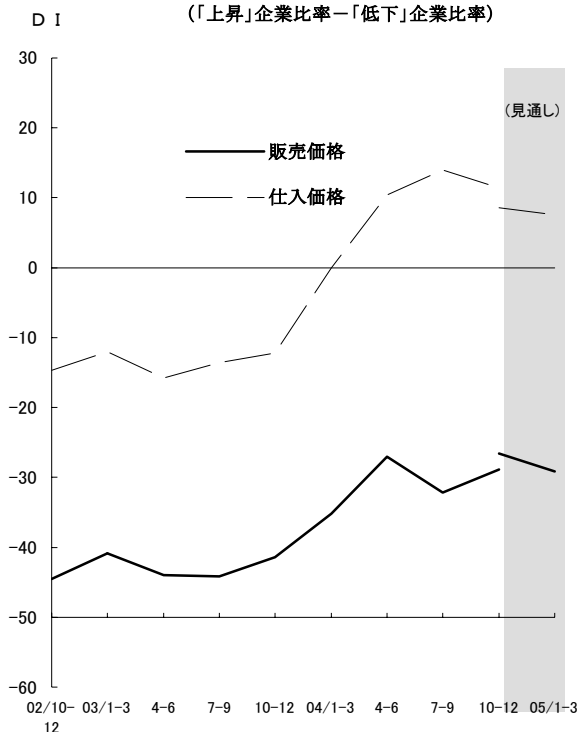
販売価格(前年同期比)

		D I					
		（％）					
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	D I
全業種	10～12月 (実績)	1.2	8.5	51.7	30.5	8.1	-28.9
	1～3月 (見通し)	0.4	7.3	55.5	29.0	7.8	-29.1

仕入価格(前年同期比)

		D I					
		（％）					
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	D I
全業種	10～12月 (実績)	5.7	19.7	60.6	10.7	3.3	11.4
	1～3月 (見通し)	4.2	19.2	60.8	12.9	2.9	7.6

価格動向(前年同期比)
(「上昇」企業比率-「低下」企業比率)



3. 設備投資の動向について

(1) 設備投資の実施状況

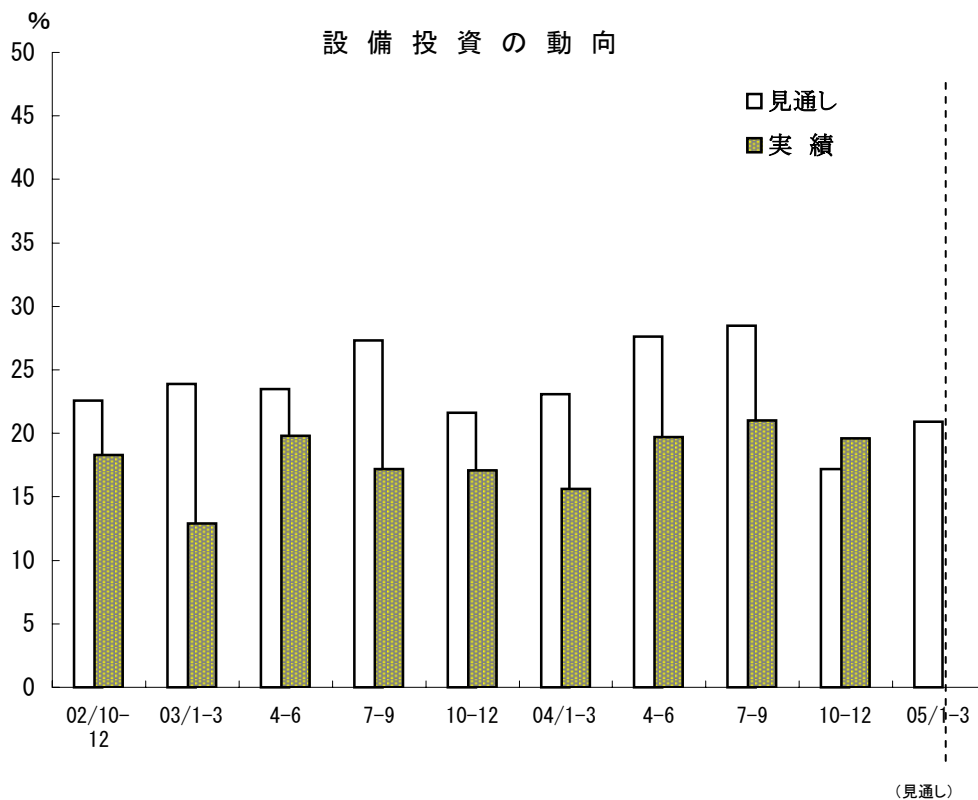
～ 3期振りに下向くも、見通しは上向き ～

【10～12月期の実績】 設備投資の実施状況をみると、全業種では「実施した」および「計画を縮小して実施した」と答えた企業は19.6%（前期21.0%）で、3期振りに下向いた。しかし、実施状況は前回調査時の実施見通しを上回っている。

これを業種別にみると、製造業が29.9%（前期29.9%）、建設業7.7%（同10.2%）、卸・小売業19.4%（同20.2%）と、製造業以外は下向いている。

【1～3月期の見通し】 今後3ヵ月の設備投資について全業種では「具体的な計画がある」と答えた企業は全体で9.4%（前期7.6%）、「計画はあるが具体化していない」は11.5%（同9.6%）、「計画はない」は79.1%（同82.8%）であった。「計画あり」は合計20.9%（同17.2%）と上向きに転じている。

業種別にみると、「具体的な計画がある」および「計画はあるが具体化していない」と答えた企業は、製造業で31.2%（前期25.0%）、建設業で9.6%（同6.3%）、卸・小売業で20.2%（同17.0%）と、全業種で上向いている。



(2) 設備投資の目的

[10～12月期の実績] 今回の調査で「設備投資を実施した」と答えた企業(19.6%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」52.8%（前期35.7%）が他を引き離しトップとなり、「生産・販売能力の増加」15.1%（前期35.7%）が2位となっている。以下、「省力化・合理化」、「経営の多角化」が並んで続いている。

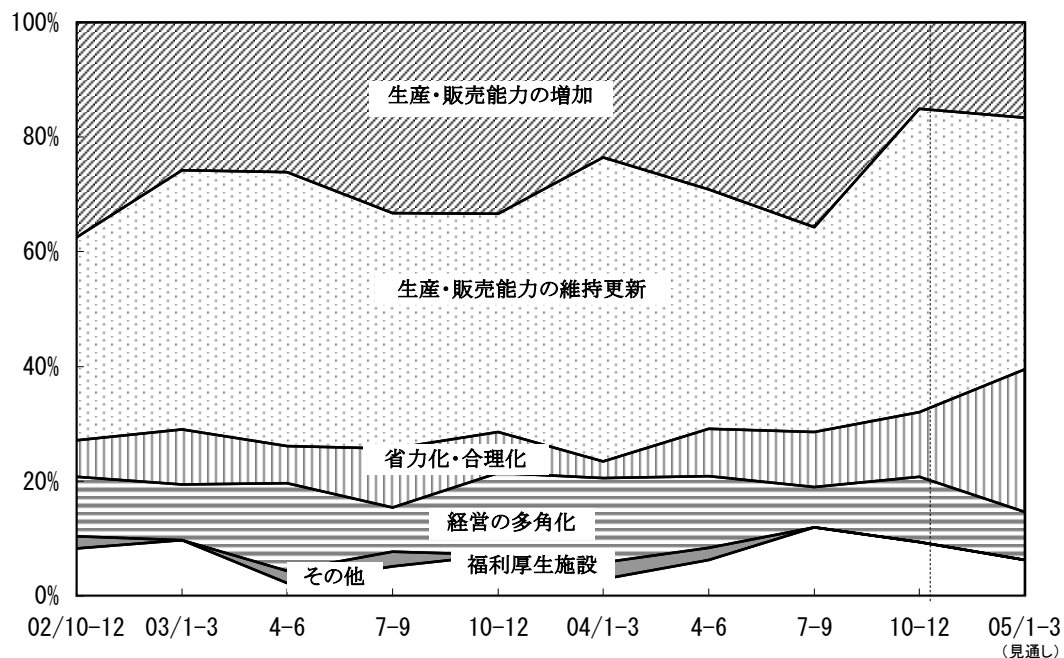
業種別にみると、全業種で「生産・販売能力の維持更新」がトップとなっており、製造業、卸・小売業では「生産・販売能力の増加」が2位に続いている。

なお、建設業では「生産・販売能力の増加」の回答はゼロだった。

[1～3月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について、「計画あり」と答えた企業(20.9%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」が43.8%（前期32.4%）でトップとなり、以下、「省力化・合理化」25.0%（同14.7%）、「生産・販売能力の増加」16.7%、「経営の多角化」8.3%の順となっている。

業種別では、全業種で「生産能力の維持更新」がトップとなっているが、製造業では「省力化・合理化」が同率でトップに並んでいる。

設 備 投 資 の 目 的



4. 資金繰り状況について

(1) 資金繰り状況

～ 2期連続で下向く ～

[10～12月期の実績] 資金繰り状況（前期比）は、全業種では、「楽になった」とする企業が10.9%（前期12.0%）、「苦しくなった」が38.2%（同34.5%）であることから、D Iは△27.3（同△22.5）と2期連続で下向いた。

業種別にD Iをみると、製造業が△18.0（前期 △6.0）、建設業が△43.8（同△47.9）、卸・小売業が△24.0（同△21.2）で、建設業は上向いたが低水準、卸・小売業は下向き、製造業は12ポイントと下げ幅が大きかった。

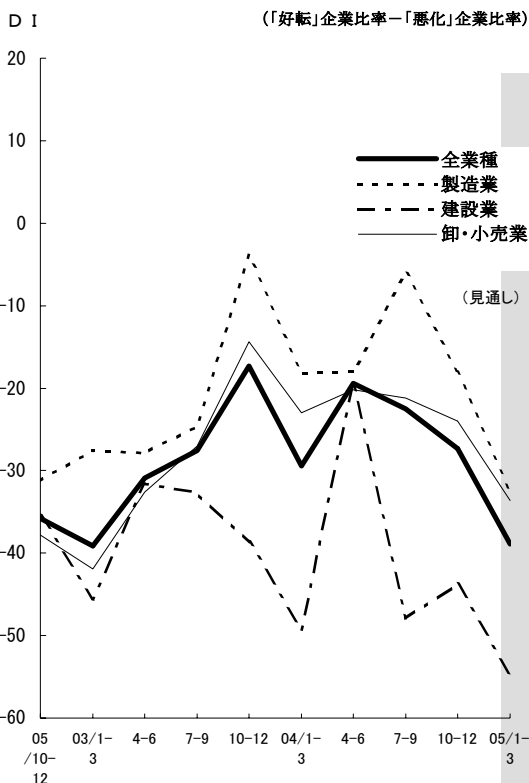
[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し（当期比）をみると、全業種では「楽になる」とみる企業が4.1%、「苦しくなる」が43.0%で、D Iは△38.9となり、10～12月期実績（△27.3）と比較して更に下向く見通しとなっている。

業種別にD Iをみると、製造業 △32.5、建設業 △54.8、卸・小売業 △33.6となっており、10～12月期実績と比較して、全ての業種で悪化する予想となっている。

資金繰り(前期比)

		（％）					D I
	期	楽	やや楽	不変	やや苦	苦	
全業種	10～12 (実績)	1.6	9.3	50.9	25.6	12.6	-27.3
	1～3 (見通し)	0.8	3.3	52.9	31.4	11.6	-38.9
（製造業）	10～12 (実績)	1.3	12.8	53.8	21.8	10.3	-18.0
	1～3 (見通し)	1.3	6.5	51.9	32.5	7.8	-32.5
（建設業）	10～12 (実績)	3.1	7.8	34.4	40.6	14.1	-43.8
	1～3 (見通し)	0.0	3.1	39.0	39.1	18.8	-54.8
（卸・小売業）	10～12 (実績)	1.0	7.7	58.6	19.2	13.5	-24.0
	1～3 (見通し)	1.0	1.0	62.4	25.7	9.9	-33.6

資金繰り動向(前期比)



(2) 現金・預金

[10～12月期の実績] 現金・預金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が10.9%（前期17.9%）、「減少した」が43.4%（同41.8%）であることから、DIは△32.5（同△23.9）と下向きに転じた。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が4.1%、「減少する」が44.9%であることから、DIは△40.8（当期△32.5）で更に下向き予想となっている。

(3) 金融機関借入

[10～12月期の実績] 金融機関借入金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が17.9%（前期18.6%）、「減少した」が32.5%（同35.6%）であることから、DIは△14.6%（同△17.0%）と若干上向いた。

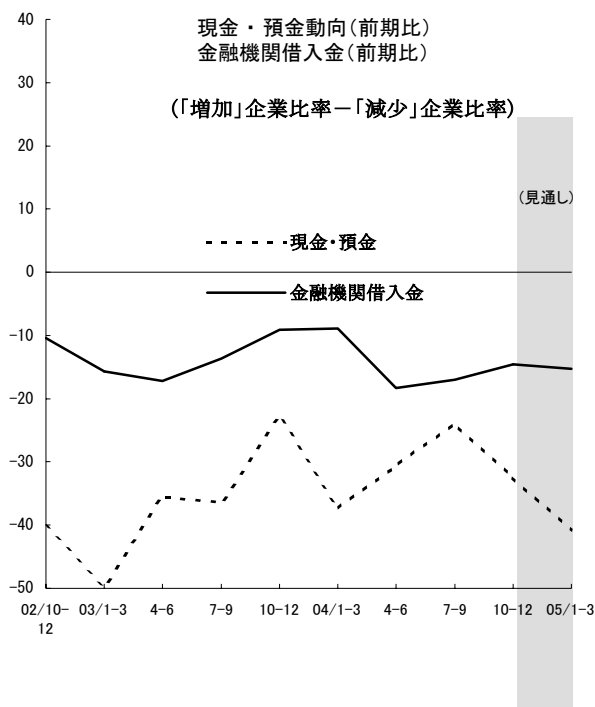
[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が15.7%、「減少する」が31.0%であることから、DIは△15.3（当期△14.6）と、下向き予想となっている。

現金・預金(前期比)

		（％）					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	10～12 (実績)	2.4	8.5	45.7	29.6	13.8	-32.5
	1～3 (見通し)	0.4	3.7	51.0	31.7	13.2	-40.8

金融機関借入金(前期比)

		（％）					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	10～12 (実績)	5.3	12.6	49.6	24.4	8.1	-14.6
	1～3 (見通し)	5.0	10.7	53.3	26.0	5.0	-15.3



(4) 販売代金回収期間

[10～12月期の実績] 販売代金回収期間（前期比）については、「短くなった」とする企業が3.2%（前期3.0%）、「長くなった」が17.6%（同18.4%）であることから、D Iは△14.4（同△15.4）となった。また、79.2%（同78.6%）の企業は「変わらない」としている。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し（当期比）をみると、「短くなる」とみる企業が2.0%、「長くなる」が17.3%であることから、D Iは△15.3（当期△14.4）となる。また、80.7%の企業は「変わらない」とみている。

(5) 仕入代金決済期間

[10～12月期の実績] 仕入代金決済期間（前期比）については、「長くなった」とする企業が4.9%（前期3.5%）、「短くなった」が8.9%（同4.0%）であることから、D Iは△4.0（同△0.5）となった。また、86.2%（同92.5%）の企業は「変わらない」としている。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し（当期比）をみると、「長くなる」とみる企業が4.6%、「短くなる」が7.6%であることから、D Iは△3.0（当期 △4.0）となる。また、87.8%の企業は「変わらない」とみている。

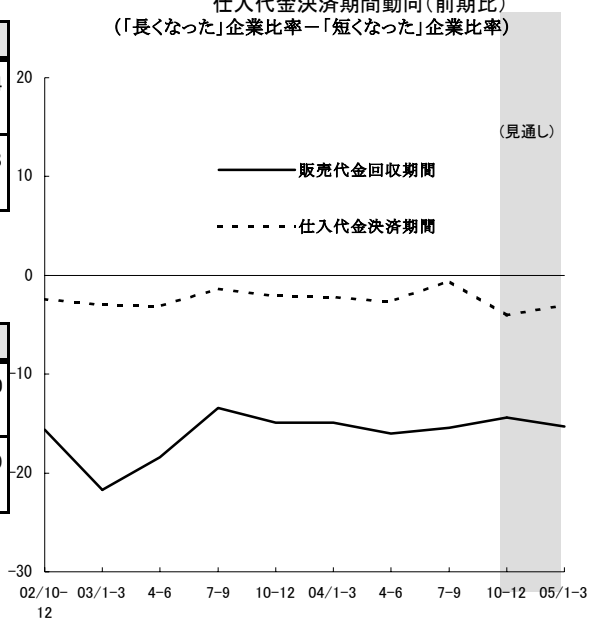
販売代金回収期間(前期比)

		（％）					DI
期		短く	やや短	不変	やや長	長く	
全業種	10～12 （実績）	0.8	2.4	79.2	13.5	4.1	-14.4
	1～3 （見通し）	0.4	1.6	80.7	12.8	4.5	-15.3

仕入代金決済期間(前期比)

		（％）					DI
期		長く	やや長	不変	やや短	短く	
全業種	10～12 （実績）	0.4	4.5	86.2	6.5	2.4	-4.0
	1～3 （見通し）	0.0	4.6	87.8	6.3	1.3	-3.0

販売代金回収期間動向(前期比)
（「短くなった」企業比率－「長くなった」企業比率）
仕入代金決済期間動向(前期比)
（「長くなった」企業比率－「短くなった」企業比率）



5. 経営上の問題点について

～ 「売上・受注不振」 が依然トップ ～

10～12月期における経営上の問題点をみると、**全業種**では「売上・受注不振」35.3%（前期36.1%）、「収益不振」15.6%（同16.2%）、「過当競争」15.2%（同16.2%）、「販売価格安」12.0%（同11.5%）、「原材料・仕入価格高」6.2%（同8.6%）の順となり、上位の項目に変化はなかった。

業種別に上位3項目をみると、**製造業**では①「受注不振」30.5%（前期31.5%）、②「販売価格安」18.4%（同12.9%）③「原材料価格高」12.8%（同17.7%）。**建設業**では①「受注不振」41.5%（同41.1%）、②「収益不振」21.1%（同14.7%）、③「過当競争」15.4%（同20.0%）。**卸・小売業**では①「売上不振」36.4%（同36.9%）、②「過当競争」19.5%（同19.4%）、③「収益不振」15.4%（同17.5%）となっている。

いずれの業種とも「売上・受注不振」がトップとなり、次いで「収益不振」「過当競争」「販売価格安」が上位を占めているが、製造業では「販売価格安」が比率を伸ばし、「原材料・仕入価格高」と入れ替り2位となっている。

